

## T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

## ニュースリリース

2010年12月1日

## 2010年 12月 1日より京都銀行で募集開始

# ダブルショット(豪ドル債券&中国A株) 2010-12 を募集・設定

T & D 保険グループの T & D アセットマネジメント株式会社(東京都港区、代表取締役社長: 荒尾 耿介)は、「ダブルショット(豪ドル債券&中国 A 株) 2 0 1 0 - 12」を本年 12 月 29 日に設定します。

#### 当ファンドの特色

- ◆ 豪ドル建てのオーストラリア債券および中国A株を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。当ファンドは、主として投資信託受益証券に投資を行うファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。
- ◆ 実質的な債券投資<sup>注 1)</sup>においては、オーストラリア国債・州政府債のうち償還までの期間がファンドの信託期間に近い銘柄を基本とします。実質的な株式投資<sup>注 2)</sup>においては、外国投資信託を通じて、個別の中国A株に価格が連動する株価連動証券に投資します。
  - (注1) 実際の運用は、「豪ドル債券マザーファンド2010 12」への投資を通じて行います。
  - (注 2) 実際の運用は、円建外国投資信託「申銀萬國 T & Dチャイナ A シェアファンド」への投資を通じて行います。
- ◆ 当初設定時の債券と株式への実質的な投資比率は、概ね8:2程度とします。その後、為替や 株価の値動き等により投資比率は変動します。
- ◆ 基準価額(支払済みの分配金累計額は加算しません。)が一定水準(11,500円<sup>は 1)</sup>)以上となった場合には、日本の短期有価証券、短期金融商品等の安定資産による安定運用に切り替え、信託約款の規定に基づき繰上償還<sup>(注 2)</sup>を行うことを基本とします。ただし、基準価額が 11,500円以上となってから満期償還日までの期間が1ヵ月以下の場合、繰上償還を行いません。
  - (注 1) 上記の一定水準(11,500円)は、安定運用に切り替えるための価額水準です。 当ファンドの基準価額が 11,500円以上となることを示唆あるいは保証するものではありません。
  - (注2) 償還価額が 11,500 円以上であることを保証するものではありません。

ファンドの基準価額が11,500円以上となった場合、安定運用に切り替えることを基本としますが、市況動向等によっては安定運用への切り替えを速やかに行うことができない場合があります。

- ◆ 実質組入外貨建資産については原則として為替へッジは行いません。
- ◆ ファンドの購入申込は、2010年12月30日までに限定して受付けます。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。



当初申込期間: 2010年12月1日(水)から12月28日(火)まで継続申込期間: 2010年12月29日(水)から12月30日(木)まで

設 定 日: 2010 年 12 月 29 日(水) 取扱販売会社: 株式会社京都銀行

T&D アセットマネジメントは、今後もご投資家の皆様に信頼される商品の提供と運用に努めてまいります。

\* 本件に関するお問い合わせ \*

T&Dアセットマネジメント株式会社 投信営業部 正木・藤井 電話 03-3434-5544 http://www.tdasset.co.jp/



## T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

### ダブルショット(豪ドル債券 & 中国 A 株)2010 - 12 お申込みメモ

商	品 分 類	追加型投信 / 海外 / 資産複合
信	託 期 間	平成 28 年 7 月 15 日まで(平成 22 年 12 月 29 日設定)
繰	上償還	基準価額(1万口当たり)が 11,500 円以上となり安定運用に切り替えた場合には、繰上 償還を行うことを基本とします。 また、受益権の口数が 10 億口を下回ることとなった場合、投資対象とする外国投資信 託の償還その他やむを得ない事情が発生した場合等には、繰上償還となる場合があり ます。
決	算 日	毎年 12 月 5 日(休業日の場合は翌営業日) ただし、初回決算日は平成 23 年 12 月 5 日とします。
収	益分配	年1回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 販売会社との契約によっては、税引後無手数料で再投資が可能です。
購入時	購入単位	販売会社が定める単位
	購入価額	当初申込期間:1口当たり1円 継続申込期間:購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入 · 換金申込不可日		継続申込期間において、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、販売会社が営業日であっても購入・換金のお申込みはできません。 < 申込不可日 > ・シドニー、メルボルンの金融商品取引所または銀行の休業日・上海、深センの金融商品取引所の休業日・当日または翌営業日が香港の金融商品取引所または銀行の休業日継続申込期間後において、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、販売会社が営業日であっても換金のお申込みはできません。 < 申込不可日 > ・シドニー、メルボルンの金融商品取引所または銀行の休業日・上海、深センの金融商品取引所の休業日・当日または翌営業日が香港の金融商品取引所または銀行の休業日・当日または翌営業日が香港の金融商品取引所または銀行の休業日

**当ファンドに係る手数料等について** \* お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

#### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間中は1口当たり1円)に、3.15%(税抜3.0%)以内で販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 ありません。

#### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 毎日、ファンドの純資産総額に年 1.4175%(税抜 1.35%)の率を乗じて得た額とします。 (信託報酬)

その他の費用・ 手数料 【監査費用】毎日、ファンドの純資産総額に年 0.0084%(税抜 0.008%)の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。

【その他】組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、組入資産の保管などに要する諸費用等をファンドでご負担いただきます。また、上記の他、投資対象とする外国投資信託に組入れる株価連動証券の発行等に係る費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当該手数料等の合計額については、投資者が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、 表示することができません。

詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。



## T&Dアセットマネジメント株式会社

東京都港区海岸一丁目2番3号 汐留芝離宮ビルディング 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第357号 加入協会:(社)投資信託協会(社)日本証券投資顧問業協会

#### 当ファンドの投資リスクについて

当ファンドに生じた利益および損失は、全てご投資家の皆様に帰属し、投資元本が保証されているものではありません。また、収益や投資利回り等も未確定の商品です。投資にあたっては、以下に記載したリスク要因を十分にご理解のうえ、慎重にご判断〈ださいますようお願いいたします。

当ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

#### 債券価格変動リスク 株価変動リスク 為替変動リスク カントリーリスク

基準価額の変動要因(リスク)は、上記に限定されるものではありません。

#### 詳細につきましては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をお読みください。

#### ご留意いただきたい事項

- 当資料は、ニュースリリースとしてT&Dアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、勧誘を目的に使用することはできません。
- 当資料は、信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証する ものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがいまして、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 取得のお申込にあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書(交付目論見書)は各販売会社にてご入手いただけます。

以上